

〔様式1〕 平成18年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成18年4月28日		記入者		連絡先 3242
部 名	土木部	課 名	土木計画課	課長名	佐藤
事務事業名	土木工事積算事務電算処理経費				
予算上の事務事業名	土木工事積算事務電算処理経費				
1 総合計画における位置づけ			施策コード	36130	
基本目標	Ⅲ「躍動し 魅力あふれる交流拠点都市」をめざして				
政策名	第6章 高度情報化への対応を図ります				
基本施策名	第1節 豊かな市民生活を実現する情報化の推進				事業開始年度
施策名	第3施策 行政事務の情報化の推進				昭和63年以前 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等					
3 個別計画の概要			概要		
計画名					
計画年次		年度～		年度	
4 事業形態の区分	内部管理 ▼				
5 事業概要					
(1) 事業の目的 (何のために行うのか、またはもたらしたい成果)			(2) 対象 (誰、何)		
土木工事積算事務の電算化により、事務の効率化と省力化を図るもの。			市職員 (土木技術吏員) 200名		
(3) 平成17年度事業の内容 (活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容 (活動)なのか。					
工事費の積算業務や機器やシステムの維持管理のほか、積算基準改定年1回(7月)、基礎単価改定4回(4月、7月、10月、1月)の改定作業等。					
6 関連・類似事業や他市の状況					
県内各市町村において独自の工事積算事務を行っている。また、平成19年4月より、神奈川県が進めている「市町村システム」を利用する予定である。そのため、平成17年度にリース契約が切れ、平成18年度は、現在使用している機器を1年間利用するため、単価が減となる。					
7 事業費の推移 〔単位：千円〕					
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業費	14,689	14,513	14,955	13,524	13,173
一般財源	14,689	14,271	14,766	12,984	12,973
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	242	189	540	200
人件費の合計	8,010	8,070	8,050	8,050	8,050
事業コスト合計	22,699	22,583	23,005	21,574	21,223
8 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 (または、主たる事業名)	電算処理による設計書作成経費			対象名称と単位	設計書数(件数)
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業コスト(主たる事業)	22,699	22,583	23,005	21,574	21,223
対象数	1,000	1,420	1,560	1,600	1,600
単位あたり経費(円)	22,699	15,904	14,747	13,484	13,264
前年度比		0.70	0.93	0.91	0.98

9 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	設計業務の省力化（件数）	指標式と指標の説明	電算システム利用による年間設計書作成件数		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度（目標）
実績	1,000.0	1,420.0	1,560.0		
目標	1,100.0	1,450.0	1,450.0	1,600.0	1,600.0
目標達成度（%）	90.9	97.9	107.6		
10 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	電算利用者の熟度（hr/件）	指標式と指標の説明	年間運用時間/設計書件数 設計書1件当たりの所要時間		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度（目標）
実績	4.8	3.7	3.5		
目標	5.5	5.5	5.0	4.0	4.0
目標達成度（%）	114.6	148.6	142.9		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない]					
A	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [A：効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い]					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	・これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 [有・無]					
無	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
★★★★	[★★★★]：良好な状態を維持する事業				
	[★★★★]：概ね良好な状況である事業				
	[★★★]：見直しを行う必要がある事業				
	[★]：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	・拡充・充実		土木積算事務の電算化に係る事務であり、作業コストの低減に大きな役割を果たしている。工法の多様化が進む中、積算業務をより正確に、よりスピーディーに執行できるよう、今後ともシステムの改善や拡充が必要である。	
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
現在、単価改定に係るシステム入力を秘密保持のため職員の手入力で行っているが、県が進める市町村システムを導入することにより、人件費の削減効果と単価改定の確実性の向上が見込まれる。			県・市町村システム導入に伴い、現システムからのスムーズな移行に向けた検討が必要である。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		効率的な事業実施を推進する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			